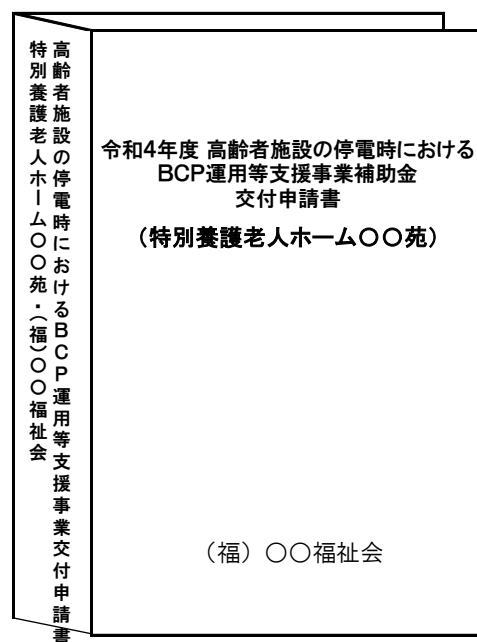


令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金 交付申請書作成要領

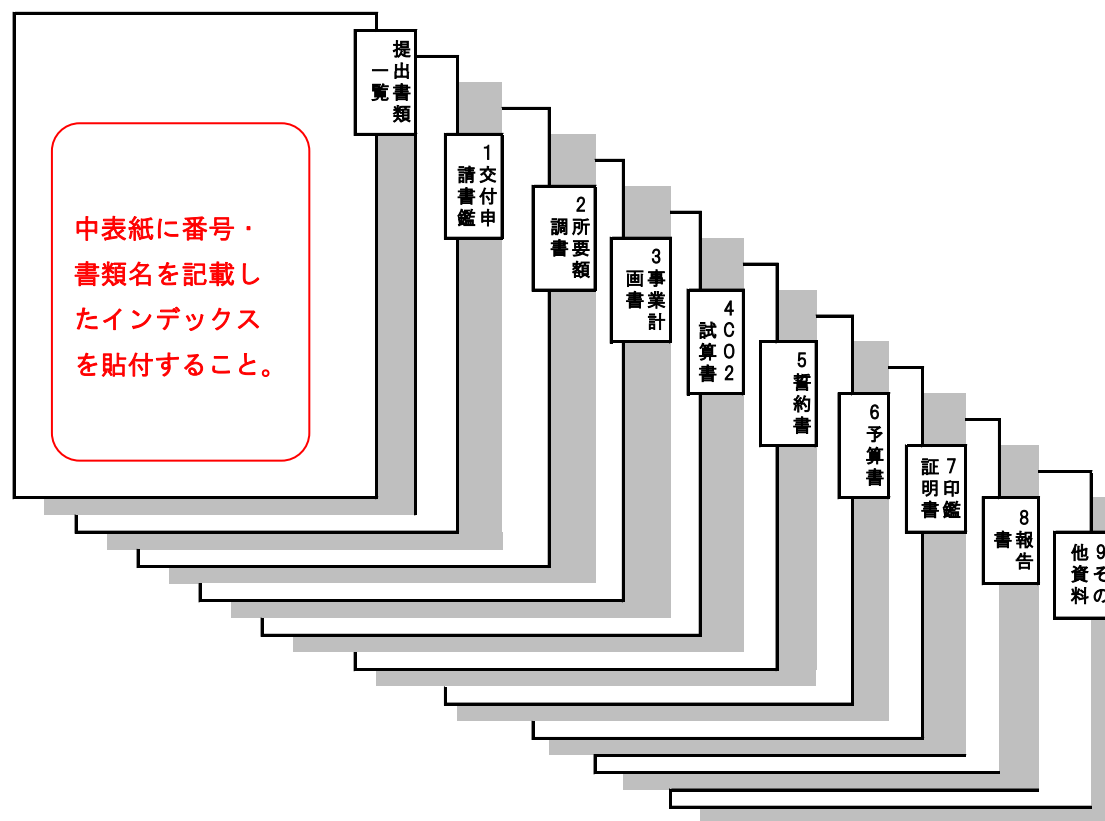
- (1) 提出書類一覧の書類について、Q&Aや記載例等を参考に適切に作成すること。
- (2) 枚数の多い添付書類(契約書、納品書等)は両面印刷すること。
- (3) 提出にあたっては、**フラットファイル(A4・縦型・左綴じ)**で綴り、表紙及び背表紙に**タイトル・施設名・法人名**を記入すること。
- (4) 提出書類ごとに、**書類名のインデックスを貼付した中表紙**を挟むこと。
- (5) No.9以降の資料(平面図・見積書等)のインデックスについては、「9 その他資料」とし、その後、必要書類を綴ること。なお、複数施設分を一括して契約するなど証憑書類が複数施設にわたる場合は、合理的な理由により按分した積算表を添付し、各施設ごとの経費がわかるようにすること。

<ファイルの作成方法>



フラットファイルの表紙・背表紙に
タイトル・施設名・法人名を記載すること。

<提出書類の綴り方>



令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業 提出書類一覧（交付申請書）

様式及び添付書類		摘要
1	交付申請書（鑑）	要綱 第1号様式 法人の実印（印鑑証明書と同一の印）で押印
2	所要額調書	要綱様式 別紙1-1
3	事業計画書	要綱様式 別紙1-2 専門家派遣報告書の内容を踏まえて記載すること
4	CO ₂ 削減効果試算書	要綱様式 別紙1-3 専門家派遣報告書の内容を踏まえて記載すること
5	誓約書	要綱様式 別紙1-4
6	収支予算書抄本	要綱様式 別紙1-5
7	印鑑証明書	交付申請日の概ね3ヶ月以内に発行されたもの
8	専門家派遣報告書(写し)	高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業実施要綱（令和4年6月27日付4福保企企画第196号）4（1）に規定する専門家派遣に係るものに限る。
9	機器・設備の設置場所や施工箇所等が確認できる資料（平面図等）	別紙1-2の事業内容に合わせ、設置場所、施工箇所等が具体的にわかるものであること
10	見積書・契約書等の写し及び申請する機器や工事等の内容（仕様）がわかるもの	別紙1-2の事業費にあわせて契約別にまとめて提出すること 補助対象経費の内容について具体的にわかるものであること 複数施設分をまとめて契約する場合は、設置台数・該当面積等、合理的な理由により按分した積算表を添付すること
11	その他参考となる資料	審査上、確認が必要になった場合は別途資料を求める

別記第1号様式

〇〇〇第〇〇〇号
令和4年11月1日

東京都知事 殿

実印（印鑑証明書と同一の印）で押印

申請者
所在地 東京都新宿区西新宿二丁目〇番〇号
名称 社会福祉法人〇〇福祉会
代表者職氏名 理事長 東京一郎 印

令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり提出します。

記

1 交付申請額
金 7,500,000 円

別紙1-1の「補助金交付申請額」と一致

2 添付書類

- (1) 所要額調書（別紙1-1）
- (2) 事業計画書（別紙1-2）
- (3) CO₂削減効果試算書（別紙1-3）
- (4) 誓約書（別紙1-4）
- (5) 収支予算（見込）書抄本（別紙1-5）
- (6) その他参考となる資料

担当者	
所属	社会福祉法人〇〇福祉会 事務局 △△課
氏名	江戸 花子
電話	03-9999-9999
E-mail	xxxxxx@xxxxx.jp

令和 4 年度高齢者施設の停電時における B C P 運用等支援事業補助金 所要額調書

法人名	社会福祉法人 ○○福祉会
施設名	特別養護老人ホーム▲▲
施設種別	指定介護老人福祉施設

別紙 1 - 2 事業計画書の 2 (2) 事業費内訳欄の「総事業費」の合計額と一致

当該事業に係る寄付金等の収入があれば記載

(単位:円)

総事業費 A	補助対象経費 実支出予定額 B	寄付金その他 の収入額 C	差引後 実支出予定額 D = B - C	補助基準額 E	補助基本額 F (D と E を比較して 少ない方の額)	補助率 G	補助金所要額 H = F × G
13,310,000	12,000,000		12,000,000	10,000,000	10,000,000	3/4	7,500,000

別紙 1 - 2 事業計画書の 2 (2) 事業費内訳欄の「補助対象経費実支出予定額」の合計額と一致

補助金交付申請額 (円)	7,500,000
--------------	-----------

- (注) 1 A 欄、B 欄は、別紙 1 - 2 「事業計画書」の事業費と一致させること。
 2 H 欄には、千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

事業計画書

1 施設の概要

法人名	社会福祉法人 ○○福祉会		施設種別	指定介護老人福祉施設			
施設名	特別養護老人ホーム▲▲		開設年月日	平成12年7月1日			
施設所在地	東京都新宿区西新宿二丁目○番○号		定員数	130 人	(うち併設ショート)	10 人	
建物竣工年月日	平成12年3月31日	建物構造	鉄骨造地上4階建	延べ床面積	4,400.00 m ²	抵当権の有無	有

* 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、併設される短期入所生活介護事業所分を含めて記入すること。

2 事業計画

実施要綱4(1)による専門家を派遣した事業者の名称を記載すること

(1) 専門家派遣(※1)の実施内容及び対応

専門家派遣実施機関	○○○○○	施設訪問日	令和4年9月15日	報告書受領日	令和4年10月14日
停電時におけるBCPの評価結果	報告書に記載された評価結果を簡潔に記載すること			設備・運用面での改善提案の有無	有
設備・運用面での改善提案に基づく取組内容(※2記載事項を除く)	改善提案に基づき実施又は実施予定の取組内容を記載すること ※ただし、当該補助金により設置する機器等の整備については、(2)に記載			契約締結日は、報告書受領日以降であること	

(2) 省エネ・再エネ機器等の設置

補助事業の取組内容(※2)	(1)の改善提案を受けて設置する機器等の種類、設置場所、工事内容、					契約締結(予定)日(※3)	令和4年11月10日	
						事業完了予定日	令和5年1月31日	
						令和5年3月31日までに完了すること		
事業費内訳(円)(※4)	区分	単価(税抜)	数量	支出予定額			補助対象経費 実支出予定額(※5)	
				価格(税抜)	消費税	総事業費		
	○○装置(型番XXXX)	200,000	20	4,000,000	400,000	4,400,000		4,000,000
	××設備(型番XXXX)	5,000,000	1	5,000,000	500,000	5,500,000		5,000,000
	工事費	一式		3,000,000	300,000	3,300,000		3,000,000
	保守管理費	50,000	2回	100,000	10,000	110,000		
	機器等の内容(種類・型番等)や経費の内訳がわかるように記載すること ※消費税及び地方消費税、メンテナンス費用、令和5年3月31日までに使用しない消耗品等に係る費用は補助対象経費に含まないこと							
				別紙1-1のA欄と一致				
	合計額			12,100,000	1,210,000	13,310,000	12,000,000	

(3) 停電時におけるBCPの状況等(※6)

非常災害時のBCP策定状況	策定済	BCP策定時期	令和4年3月	停電時に稼働する機器等(該当するものに○を付す)	<input checked="" type="checkbox"/> 消防用設備	<input type="checkbox"/> 照明設備
停電時に備えたBCPの検証等	実施予定	BCP検証実施時期	令和5年1月		<input type="checkbox"/> BCPにおいて、停電時に稼働させることとする機器等に○を付すこと	<input type="checkbox"/> 機器
非常用自家発電装置の有無	有	非常用自家発電装置			<input type="checkbox"/> 下水(汚水ポンプ)	<input type="checkbox"/> エレベーター
					<input type="checkbox"/> 連絡通信機器	
	(2)の機器等の導入後の内容を記載すること					

※1 専門家派遣とは、高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業実施要綱(令和4年6月27日付4福保企企第196号)4(1)に規定するものに限り、交付申請にあたっては、当該報告書の写しを添付すること。

※2 補助の対象となる事業は、上記2(1)の報告書により改善提案を受けた停電時の事業継続等に資する省エネ・再エネ機器等を設置する事業に限る。補助事業の取組内容には、機器等の種類、設置場所、工事内容、設置による効果等を具体的に記載するものとし、機器等の詳細、設置場所・施工箇所等が確認できる資料(カタログ・平面図等)を添付すること。

※3 補助の対象となる事業は、上記2(1)の報告書受領日以降に契約し、令和5年3月31日までに完了するものに限る。

※4 機器等の内容(種類・型番等)や経費の内訳がわかるように記載し、総事業費、補助対象経費等が確認できるもの(見積書の写し等)を添付すること。

※5 補助対象経費は、停電時の事業継続等に資する省エネ・再エネ機器等を設置するために必要な経費とする。また、これらに係る消費税及び地方消費税は補助対象経費に含まないこと。

※6 非常用自家発電装置の有無、容量及び停電時に稼働する機器等の状況は、上記2(2)の機器等の設置後の内容を記載すること。

CO₂削減効果試算書（交付申請時）

法人名	社会福祉法人〇〇福祉会
施設名	特別養護老人ホーム▲▲

高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業実施要綱（令和4年6月27日付4福保企企画第196号）4（1）に規定する専門家が作成した「報告書」において、具体的な「設備改善提案」のうち、施設が実施する改善策によるCO₂の削減効果の試算は以下のとおりです。

機器・設備	更新前							更新後							⑤= ④a-④b 電力削減量 (KWh)
	概略仕様	容量 (KW)	台数	① 合計 容量 (KW)	② 年間 運転時間 (h/年)	③ 負荷 率 (%)	④a= ①×②×③ 年間消費 電力量 (KWh)	概略仕様	容量 (KW)	台数	① 合計 容量 (KW)	② 年間 運転時間 (h/年)	③ 負荷 率 (%)	④b= ①×②×③ 年間消費 電力量 (KWh)	
〇〇装置	〇〇〇〇	5.00	20	100.00	1,000	50	50,000	〇〇〇〇	4.00	20	80.00	1,000	50	40,000	10,000
××設備	〇〇〇〇	50.00	1	50.00	3,000	50	75,000	〇〇〇〇	40.00	1	40.00	3,000	50	60,000	15,000
							0							0	0
							0							0	0
							0							0	0
							0							0	0
合計			21				125,000			21				100,000	25,000

原則として、専門家派遣報告書に記載された数値を用いること

電力削減量	25,000	(KWh/年)	⇒	25.00	(MWh/年)
-------	--------	---------	---	-------	---------

CO ₂ 削減量	25.00	×	0.489	=	12.22	(t-CO ₂ /年)
原油換算量	25.00	×	0.252	=	6.30	(KL/年)
削減額	25,000	×	17.9	=	447,500	(千円/年)

この欄には、施設の電力単価を入力すること
 電力単価＝年間の電力費用÷年間電力量（※小数点第2位で四捨五入）
 例）年間の電力費用＝14,174千円 年間の電力使用量 790,197kWh
 14,174千円÷790,197kWh＝17.9円/kWh

誓約書

東京都知事 殿

令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金交付要綱（令和4年7月28日付4福保高施第787号）第7条の規定に基づく補助金交付申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第11条第8項の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第11条第9項の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

併せて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和4年11月1日

所在地 東京都新宿区西新宿二丁目〇番〇号

法人名 社会福祉法人〇〇福祉会

代表者職氏名 理事長 東京一郎

押印不要

* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

収支予算（見込）書抄本

1 収入

摘要	金額（円）	備考
高齢者施設の停電時における B C P 運用等支援事業補助金 ○○○○	○○○○ ○○○○	

収入の合計額と支出の
合計額を一致させること

2 支出

摘要	金額（円）	備考
○○○○ ○○○○	○○○○ ○○○○	

この抄本は、原本と相違ないことを証明します。

令和4年11月1日

法人名 社会福祉法人○○福祉会
 代表者職氏名 理事長 東京一郎

押印
不要